

第十六回 参議院人事委員会会議録 第十五号

(三八七)

昭和二十八年七月三十日(木曜日)午前十一時十三分開会

委員の異動

本日委員青木一男君辞任につき、その補欠として、吉野信次君を議長において指名した。

出席者は左の通り。

委員長

吉野
信次君

村尾

重雄君

委員

宮田

千葉
重文君

松岡

吉野
信次君

平市君

赤城
宗徳君

大平

正芳君

三郎君

三郎君

衆議院議員

川島
孝彦君

政府委員

人事院総裁
人事院事務総
局給与局長

事務局側

常任委員
会専門員
常任委員
会専門員

常任委員

川島
孝彦君

常任委員

人事院事務総
局給与局長

常任委員

鶴林御堂定君

○一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(衆議院送付)

○国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律の一部を改正す

る法律案(内閣送付)

- 国家公務員の給与問題に関する調査の件
- (調査報告書に関する件)
- 公務員制度に関する一般調査の件
- (調査報告書に関する件)
- 継続調査要求の件

○委員長(村尾重雄君) 只今より人事委員会を開会いたします。

本日の議題は、公報記載の通り、國家公務員等に対する退職手当の臨時措

置に関する法律の一部を改正する法律案、一般職の職員の給与に関する法律

の給与問題に関する調査でございま

す。先ず一般職の職員の給与に関する法

律の一部を改正する法律案を議題に供

します。発議者から趣旨説明を求めま

す。衆議院議員赤城宗徳君。

○衆議院議員(赤城宗徳君) 只今議題

となりました一般職の職員の給与に関

する法律の一部を改正する法律案につ

きまして、その提案理由並びにその要

旨を御説明申上げます。

教育職員は、それへの職域において

て、人格の完成をめざし、健全な国家

及び社会の形成者として、真理と正義

とを愛し、個人の尊嚴を重んじ、自主

的・精神に充ちた心身ともに健康な国民

を育成する重責を担うものであります。

その任務を遂行するためには、学校

の内外はもとより家庭においても、そ

の指導の実施に当るなど、実質的に

ある立場から、或いは異論があるかも存

ります。

各学校種別に職域差を認めることが

あります。その上、その重責を果すた

めには絶えずそれへの職域にふさわ

しい知識技能を修め、常にみずからを

切磋琢磨して、その向上发展すべきこ

とが要求されている 것입니다。

かゝる観点から教育職員の給与は、

一般職員と別個の体系におかれべき

ものと考えます。現在教育職員は「一

般職の職員の給与に関する法律」第六

条の規定による一般俸給表の適用を受

けているのであります。教育職員に

は、一般公務員にみるがごとき階層組

織がなく、止むを得ず、その給与の格

付等は、詳細に亘る人事院細則にゆだ

ねてあります。

すでに、同法第十二条第三項において、人事院は教育職員については俸給

表の適用について研究し、俸給表その

他これに関する事項について必要と認め

る勧告を国会及び内閣になすべきこ

とを責任とされていくのであります。

かかる実情に鑑み、本改正案を提出いたしました次第であります。

改正点の要旨を申上げますと、先ず

第一に、教育職員の俸給表を一般俸給

表より分離し、特別俸給表を制定し、

その適用を受けしめようとするもので

あります。

第二には、教育職員級別俸給表は大

学、高等学校、中小学校等の三表に区

分いたしておるのであります。

万全の処置を施していくのであります。

じませんが、すでに大学と高、中、小

とでは職域の差を認め給与基準を異に

しているのであるが、高等学校と中小

学校とは給与基準を同一にしてあるの

であります。併しながら学校教育法によ

ります。これらは、高等学校は中小学校に

くらべ高等普通教育の他、専門的教育

を施す旨の附加的条項があるのであります。

○千葉信君 提案理由の説明を承ります。

じませんが、すでに大学と高、中、小

とでは職域の差を認め給与基準を異に

していいるのであるが、高等学校と中小

学校とは給与基準を同一にしてあるの

であります。併しながら学校教育法によ

ります。これらは、高等学校は中小学校に

くらべ高等普通教育の他、専門的教育

を施す旨の附加的条項があるのであります。

○千葉信君 提案理由の説明を承ります。

じませんが、すでに大学と高、中、小

とでは職域の差を認め給与基準を異に

していいるのであるが、高等学校と中小

学校とは給与基準を同一にしてあるの

であります。併しながら学校教育法によ

ります。これらは、高等学校は中小学校に

くらべ高等普通教育の他、専門的教育

を施す旨の附加的条項があるのであります。

○千葉信君 提案理由の説明を承ります。

じませんが、すでに大学と高、中、小

とでは職域の差を認め給与基準を異に

していいるのであるが、高等学校と中小

学校とは給与基準を同一にしてあるの

であります。併しながら学校教育法によ

ります。これらは、高等学校は中小学校に

くらべ高等普通教育の他、専門的教育

を施す旨の附加的条項があるのであります。

○千葉信君 提案理由の説明を承ります。

じませんが、すでに大学と高、中、小

とでは職域の差を認め給与基準を異に

していいるのであるが、高等学校と中小

学校とは給与基準を同一にしてあるの

であります。併しながら学校教育法によ

ります。これらは、高等学校は中小学校に

くらべ高等普通教育の他、専門的教育

を施す旨の附加的条項があるのであります。

○千葉信君 提案理由の説明を承ります。

じませんが、すでに大学と高、中、小

とでは職域の差を認め給与基準を異に

していいるのであるが、高等学校と中小

学校とは給与基準を同一にしてあるの

であります。併しながら学校教育法によ

ります。これらは、高等学校は中小学校に

くらべ高等普通教育の他、専門的教育

を施す旨の附加的条項があるのであります。

○千葉信君 提案理由の説明を承ります。

じませんが、すでに大学と高、中、小

とでは職域の差を認め給与基準を異に

していいるのであるが、高等学校と中小

学校とは給与基準を同一にしてあるの

であります。併しながら学校教育法によ

ります。これらは、高等学校は中小学校に

くらべ高等普通教育の他、専門的教育

を施す旨の附加的条項があるのであります。

○千葉信君 提案理由の説明を承ります。

じませんが、すでに大学と高、中、小

とでは職域の差を認め給与基準を異に

していいるのであるが、高等学校と中小

学校とは給与基準を同一にしてあるの

であります。併しながら学校教育法によ

ります。これらは、高等学校は中小学校に

くらべ高等普通教育の他、専門的教育

を施す旨の附加的条項があるのであります。

○千葉信君 提案理由の説明を承ります。

じませんが、すでに大学と高、中、小

とでは職域の差を認め給与基準を異に

していいるのであるが、高等学校と中小

学校とは給与基準を同一にしてあるの

であります。併しながら学校教育法によ

ります。これらは、高等学校は中小学校に

くらべ高等普通教育の他、専門的教育

を施す旨の附加的条項があるのであります。

○千葉信君 提案理由の説明を承ります。

じませんが、すでに大学と高、中、小

とでは職域の差を認め給与基準を異に

していいるのであるが、高等学校と中小

学校とは給与基準を同一にしてあるの

であります。併しながら学校教育法によ

ります。これらは、高等学校は中小学校に

くらべ高等普通教育の他、専門的教育

を施す旨の附加的条項があるのであります。

○千葉信君 提案理由の説明を承ります。

じませんが、すでに大学と高、中、小

とでは職域の差を認め給与基準を異に

していいるのであるが、高等学校と中小

学校とは給与基準を同一にしてあるの

であります。併しながら学校教育法によ

ります。これらは、高等学校は中小学校に

くらべ高等普通教育の他、専門的教育

を施す旨の附加的条項があるのであります。

○千葉信君 提案理由の説明を承ります。

じませんが、すでに大学と高、中、小

とでは職域の差を認め給与基準を異に

していいるのであるが、高等学校と中小

学校とは給与基準を同一にしてあるの

であります。併しながら学校教育法によ

ります。これらは、高等学校は中小学校に

くらべ高等普通教育の他、専門的教育

を施す旨の附加的条項があるのであります。

○千葉信君 提案理由の説明を承ります。

じませんが、すでに大学と高、中、小

とでは職域の差を認め給与基準を異に

していいるのであるが、高等学校と中小

学校とは給与基準を同一にしてあるの

であります。併しながら学校教育法によ

ります。これらは、高等学校は中小学校に

くらべ高等普通教育の他、専門的教育

を施す旨の附加的条項があるのであります。

○千葉信君 提案理由の説明を承ります。

じませんが、すでに大学と高、中、小

とでは職域の差を認め給与基準を異に

していいるのであるが、高等学校と中小

学校とは給与基準を同一にしてあるの

であります。併しながら学校教育法によ

ります。これらは、高等学校は中小学校に

くらべ高等普通教育の他、専門的教育

を施す旨の附加的条項があるのであります。

○千葉信君 提案理由の説明を承ります。

じませんが、すでに大学と高、中、小

とでは職域の差を認め給与基準を異に

していいるのであるが、高等学校と中小

学校とは給与基準を同一にしてあるの

であります。併しながら学校教育法によります。これらは、高等学校は中小学校にくらべ高等普通教育の他、専門的教育を施す旨の附加的条項があるのであります。

○千葉信君 提案理由の説明を承ります。

じませんが、すでに大学と高、中、小

とでは職域の差を認め給与基準を異に

していいるのであるが、高等学校と中小

学校とは給与基準を同一にしてあるの

であります。併しながら学校教育法によ

ります。これらは、高等学校は中小学校に

くらべ高等普通教育の他、専門的教育

を施す旨の附加的条項があるのであります。

○千葉信君 提案理由の説明を承ります。

じませんが、すでに大学と高、中、小

とでは職域の差を認め給与基準を異に

していいるのであるが、高等学校と中小

学校とは給与基準を同一にしてあるの

であります。併しながら学校教育法によ

常国会における法律案審議の時日としては、これは、はつきりしておる事実でござります。そういう条件があるのに、なぜこの国会で、この法律案を、この押し迫った期日において提案されなければならなかつたか、その理由が第一点。

それから第二点としては、御承知の通り、この法律案が提案されまする以前に、人事故院から七月の十八日に給与準則並びに給与引上げに関する勧告案が提出されております。御承知の通り、現行給与法におきましても、現在の俸給表等の不合理が国会の審議の中で究明され、そしてできるだけ速かにその不合理を是正しなければならないという修正さえも施されておりました。従つて、そういう意味からば、政府としても、現行給与を以て合理的なりとも、それから又抜擢置いていくども政府としては考えておらないという答弁は、しばへこの委員会における質疑応答にもございました。従つて、又、昨日の当事委員会におきましても、福永官房長官は、給与準則の人事院案の実施、或いは給与の改善等についてはできるだけ努力をするということを約束されたわけございます。そういたしますと、場合によつては、又現在の公務員諸君の待遇の状態、或いは又、俸給表の不合理な点等から考えて、少くとも、政府としては、当然その責任において給与改訂問題、給与準則の改訂という問題は、官房長官の弁通りに、積極的にこれは努力をし、速かに改訂が行われるようにならなければなりません。

ればならないと思う。その意味では私は官房長官の昨日の積極的に努力をすると誓われた御答弁を了解するものであります。そういたしますと、少しも准則の制定が行わないと何人も信じ証できません。こういう条件についても、場合によつては、来年の一月一日以前に、給与の改訂、若しくは給与と准則の制定が行わないとは何人も信じます。これは私ども参議院における人事委員会の委員のみではなく、衆議院においても、この問題を担当されておられる方々は、特にこの問題の動向、日通し等については、恐らく私どもと、そう呑つた見解ではないと思うのであります。そうすると、一月一日以前に、人事院の勅告、給与の引上げ、給与準則の制定が行われるということになつた場合に、一体この法律案はどうなるか。そして又そういう場合を考慮して、一体この法律を提案し、而も断行期日は一月一日とどうやうに提案されたのが、この点が第二点。

七月二十一日であります。実は提案理由の中でも申上げましたように、在教育職員の俸給は、一般俸給表の適用を受けておつたのであります。十三年でしたるが、俸給改訂の頃から、教育職員については特別の俸給表を作つて教育職員の特殊性に当てはまるようだしたらよからず、こうどうとになつております。現在の給与法の中にも、提案理由で申上げましたように、特別俸給表を作ることを人事院が勧告するようだ。こうどうになつておありましたので、場どもといたしまして、実はこの用意を数年来に亘つて、しておつたのであります。今国会におきしても、提出は七月二十一日になつておりますが、国会開会と同時にこの法案を提出すべく用意しておつたのであります。事、給与に関するごとにありまするし、いろいろ複雑な内容がありまするので、その研究を続けた結果、提出が非常に遅れた、こういう事情になつて、皆さんの御審議の期間が少いときに参議院のほうに廻つたということは誠に遺憾と思つておる次第でござります。

立を期しておる。こう、どうとのよろづやであります。給与準則はベース・アップを含んでおりますので、私どももいたしましては、ベース・アップを含まない現行の下において、教育職員に特別の俸給表を当てはめていたほうがよろしい、こう、いうような関係で、給与準則から一つを取上げたといふより、給与準則の前にこの俸給表を作つて、一般職から分離した俸給の適用をしたい、こう、いうふうに考えておりましたので、実は給与準則と期を同じくしたような形であります。法律案を提出することにいたしましたのであります。それで、来年の一月一日以前にこの法律案が通りまして、来年の施行期日の一月一日以前に給与準則が政府から提案され、それが通過した場合には、この法律が通過したとしてどういふこととなるか、こう、いうお尋ねのようにお聞きいたしましたが、その場合は、当然給与準則によつてこの法律が改正される。殊に給与準則はベース・アップも含めておりますので、改正されるという結果に相なろうと思つております。

○千葉信君 私の御質問申上げた点に對して納得の行く直接の御答弁でない御答弁が多いようではございまして、この点については、今ここで日程としては論議を繰返す予定にもなつておりますので、これ以上私は押して御質問申しませんけれども、ただ、との点だけは確認しておきたいと思うのですが、それは、第一点としては、只今の御答弁の中で、この法律を提案されたに当つては、給与進則の人事院勧告以前にすでに用意されたものである。従つてこの御提案は給与進則とは關係なしに提案されたものであるということが第一である。

それから第二点は、法律を拝見いたしましたが、新らしい高等学校の四級乃至九級、それから大学校の四級乃至十二級等については、切替に際して直近上位の号俸に切替えるということになつておるわけでございます。そこで、今御答弁のありましたように、若しも仮に給与の改訂が来年の一月一日以前に行われて、若しくは給与準則の制定が一月一日以前に施行されるという段階になつた場合には、この直近上位に切替えた際、有利な条件というものは、そのまま消滅せざるを得なくなる。この点についても十分お調べになつていてこの法律を提案されたと確認して差支えないですか。

（三）「日本政府は、本件は即ち、日本政府がうたつてゐた所までこれを執行する旨

第一の点であります。人事院における案等につきましては、私どもいたしまして、人事院と全然関係なしに、給与準則と全然関係なしに出したかと、こういうことでござりますが、これは直接の関係は持つておりません。人事院における案等につきましては、私どもいたしまして、も、人事院とどうもの相手にしてではあります。しかし、どういう案が提出されるであろうということは、個人的な関係でいろいろ調査はしたわけありますので、全然関係なしと、こういう人事院の給与準則に全然関係ないというわけではございません。それにお給与準則は、先ほど私が申上げましたように、ベース・アップを含んでおりますので、私どもいたしましては、ベース・アップを含まない現在の俸給表で、一般俸給表から特別俸給のほうへ移す、こういうことで提案をいたした次第でございます。

それとして、今の確認した事項に関連して、
して更にお尋ねしたいことは、「一体、
給与準則と関係あるのかないのか」とい
う質問に対し、関係は全然ないわけ
だが、一方では給与準則が勧告される
前にこの法律は準備されていた、そし
て実際上は何か人事院と連絡があるか
のごとき……。関係がないわけではな
いという御答弁ですが、一体その関係
がないわけではない、という内容は何
か。人事院のほうと直接に給与準則の
内容等について打合せたのか。人事院
のほうからその内容を聞いたのか。一
体それはどういうやり方でそういう関
係をつけたのか。この点をはつきりと
もらいたいと思う。

して聞いたわけではありませんが、いろいろな関係から人事院で勧告されるであろうというような最高号俸、こういうふうな点につきましては、我々が知り得たことと、又、我々が適当であろうということから最高号俸の決定等につきましては、人事院の考え方と一致したわけでございます。そういう点では、この法律案は、人事院の給与準則と、最高号俸を伸ばしたその最高号俸の点等におきましては、同一になつておるわけでございます。

それから第一点で、一月一日前に給与準則がきまつたという場合に、この法律は一月一日以後に施行されるのだから、この法律の効果はどうか、どういうことになりますが、勿論、給与準則が来年の一月一日前に決定されるということでありまするならば、これは給与準則のほうが優位といいますか、それが適用されて来る、こういうふうに考えております。

○委員長(村尾重雄君) やよりと速記をとめて。

〔速記中止〕

○委員長(村尾重雄君) 速記を始め
て。

本案に関する質疑はあとでいたしたいと存じますが、異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(村尾重雄君) 御異議ないと認めます。

○委員長(村尾重雄君) では次に国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案を議題にいたします。

○衆議院議員(大平正芳君)　只今議題になりました法律案の修正点につきまして、かいつまんで御説明申上げたいと思います。

この修正点は、二つに分れておりまして、一つは、主として公共企業体の職員に関してなされた修正でござります。第二点は、現に官庁に在勤いたしております元軍人軍属の在勤年間の通算の点に関する修正でございます。

第一のほうは、公共企業体の職員、特に国鉄等の現状に対しまして、政府の原案におきましては、三十年をこえる勤続期間に応する退職手当の支給率が老齢の関係で只今まで遞減されておったのですが、公共企業体の現実に即しないきらいがござりますので、三十年を三十六年に延長いたしましたして、一番高い支給率を適用して行こう、こういふ考え方でござります。

併し法律の建前からいたしましては、一般の非現業の国家公務員についても同じような率が適用されることになりまするが、併し適用される実例は極めて乏しいなど存じております。それから公企業体に関連して特に重要視すべき修正点は、定員の減少とかあるいは業務上の止むを得ない事由による強制退職という実例がございますので、そとしては、例えば業務量の減少とかあるいは行政整理による強制退職の場合に適用いたしておりました最高率の退職手当の支給率そのものが、現業体におきましては、例えば業務量の減少とかあるいは業務上止むを得ない事由による強制退職といふ実例がございますので、その場合が救われませんので、行政整理による強制退職者に支給いたしております。

更に第三の修正点は、例えば国鉄で申しますと、満鉄とか、華北、華中両鉄道等に勤務いたしておりました在勤期間を通算いたしていないのです。が、一般非現業の場合においては、居留民団なんかに勤務いたしておりました期間も通算いたしておる事例もござりますので、彼此勘案いたしまして、今後政令におきまして、こういつた実例をよく調べまして同一事業に勤務しております勤務期間を退職期間の計算におきましてその期間を通算してやろう。そういう考え方でございますが、法律にはつきりと出さなかつたゆえんのものは、まだ実例がよく調べられておりませんので、今後、現業、非現業を通じましてよく調べまして、そういうふた種類に基いて政令を制定してこれらのおものを救おう、こういうのが第三の修正点でございます。

この法律が成るなり。一月一日から、人は、これに従う。私の御質問に上
げましたよ。規則の制定若し、された場合には、どうこのことか
ない。その点は、衆議院議員の、準備を進める、は、準備を進
めて、どういうふうなうか、最高是事院では考へら、それで給
えられるといふ。この御質問に上げましたよ。

(赤城宗徳君) 第一点
めでおつたと、うごと、
めで参つて、だんへ
るといふ時期まで実はこ
しておつたものですが、
とくに上位の号俸に切替
ううな方法の、何と言
俸等をどういうふうに人
ておるのだろうか、こう
とは、直接人事院と交渉

○委員長(村尾重雄君) ちよひと速記を始め
て。

〔速記中止〕

○委員長(村尾重雄君) 速記を始め
て。

本案に關しましては質疑はあとにいたしたいと存じますが、異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(村尾重雄君) 御異議ないと認めます。

○委員長(村尾重雄君) では次に国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に關する法律の一部を改正する法律案を議題にいたします。

本法律案につきましては衆議院にお給与準則のほうが優位といいますか、それが適用されて来る、こういうふう考へておられます。

○委員長(村尾重雄君) やよいと速記をとめて。

の現実に即しないくらいがござりますので、三十年を三十六年に延長いたしまして、一番高い支給率を適用して行こう、こういふ考え方でござります。併し法律の創削からいたしましては、一般の非現業の国家公務員についても同じような率が適用されることになりままするが、併し適用される実例は極めて乏しいかど存じております。それから公企業体に関連して特に重要視すべき修正点は、定員の減少とかあるいは官制の改正等によりまして、いわゆる行政整理になる強制退職の場合に適用いたしておりました最高率の退職手当の支給率そのものが、現業体におきましては、例えば業務量の減少とかあるいは業務上止むを得ない事由による強制退職という実例がございますので、その場合が救われませんので、行政整理による強制退職者に支給いたしており

れておりませんので、今後、現業、非現業を通じましてよく調べまして、そういう趣旨に基いて政令を制定してこれらものを救おう、こういうのが第三の修正点でございます。

それから軍人軍属の通算でございま
すが、現に各官庁に文官として就職い
たしておりますので、軍人軍属から
引続いておる……、中断しては駄目で
すが、引続いて勤務しております場合
におきましては、軍人軍属の勤務期間
或いは退職手当の計算におきまして
は、これを通算しようということにな
たしたのでござります。昭和二十二年
並びに昭和二十四年におきまして雇傭
員、雇員、傭員、工員を通算されるよ
うになりましたし、二十四年におきま
しては更に理事官等についても同一恩
典に沿するようになつたのでございま
すが、今回、軍人恩給などを復活いた

それとして、今の確認した事項に問題はない。しかし、給与準則と関係あるのかないのかといふ質問に対し、関係は全然ないわけだが、一方では給与準則が勧告された前にこの法律は準備されていた、そして実際上は何か人事院と連絡があるかのごとき……。関係がないわけではないという御答弁ですが、一体その関係がないわけではないという内容は何か。人事院のほうと直接に給与準則の内容等について打合せたのか。人事院のほうからその内容を聞いたのか。体それははどういうやり方でそういう關係をつけたのか。この点をはつきりとお尋ねしたいと思う。

いろいろな関係から人事院で勧告されるであろうというような最高号俸、こういうやうな点につきましては、我々が知り得たことと、又、我々が適当であろうということがら最高号俸の決定等につきましては、人事院の考え方等に一致したわけでござります。そういう点では、この法律案は、人事院の給与準則と、最高号俸を伸ばしたその最高号俸の点等におきましては、同一になつておるわけでございます。

それから第二点で、一月一日前に給与準則がきまつたという場合に、この法律は一月一日以後に施行されるのだから、この法律の効果はどうか、こういうことであります、勿論、給与準則が来年の一月一日前に決定されると

修正の点について御説明願いたいと存じます。

○衆議院議員(大平正芳君)　只今議題になりました法律案の修正点につきまして、かいつまんで御説明申上げたいと思います。

この修正点は、二つに分れておりまして、一つは、主として公共企業体の職員に関してなされた修正でござります。第二点は、現に官庁に在勤いたしております元軍人軍属の在勤年間の通算の点に関する修正でございます。

第一のほうは、公共企業体の職員、特に国鉄等の現状に対しまして、政府の原案におきましては、三十年をこえる勤続期間に応ずる退職手当の支給率が老齢の関係で只今まで遞減されてお

ました最高率 退職手当の支給額を
その場合にも拡張いたしまして適用い
たそうというものが第二点の修正点でござ
ります。それから公共企業体関係で申
更に第三の修正点は、例えば国鉄で申
しますと、満鉄とか、華北、華中両鉄
道等に勤務いたしておりました在勤期
間を通算いたしていないのであります
が、一般非現業の場合においては、居
留民団なんかに勤務いたしておりまし
た期間も通算いたしておる事例もござ
いますので、彼此勘定いたしまして、
今後政令におきまして、こういった実
例をよく調べまして同一事業に勤務し
ておりました勤務期間を退職期間の計
算におきましてその期間を通算してや
ろう。そういう考え方でございます
が、法律にはつきりと出さなかつたゆ

うか、最高号俸等をどういうふうに人事院では考えておるのだろうか、これらうなことは、直接人事院と交渉

退職という実例がござりますので、その場合が救われませんので、行政整理による強制退職者に支給いたしてお

しては更に理事官等についても同一恩典に浴するようになつたのでございま
すが、今回、軍人恩給などを復活いた

ない。その点をお尋ねしていく。

たしたいと存じますが、異議いかゞませんか。
〔異議なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長(村尾重雄君) 御異議ないと
認めます。

ら公共企業体に関連して特に重要視すべき修正点は、定員の減少とかあるいは官制の改正等によりまして、いわゆる行政整理による強制退職の場合に適用いたしておりました最高率の退職手当の支給率そのものが、現業体におきま

すが、引続いて勤務しております場合におきましては、軍人軍属の勤務期間または退職手当の計算におきましては、これを通算しようということになりましたのでござります。昭和二十二年並びに昭和二十四年におきまして雇傭

施行されるとことになります。それでこの法律が成立すれば、おつしやる通り一月一日から四級乃至九級乃至十級の人は、これは直近上位の号俸に切替えられるということになります。併し私の御質問しているのは、はつきり申上げましたように、その以前に給与増額

〔速記中止〕
○委員長(村尾重雄君) やむりいの速記
をとめます。
給与準則のほうが優位といいますか、
それが適用されて来る、こうどういうふう
に考えておられます。

の現実に即しないくらいがござりますので、三十年を三十六年に延長いたしまして、一番高い支給率を適用して行こう、こういう考え方でございます。併し法律の建前からいたしましては、一般的の非現業の国家公務員についても

れておりませんので、今後、現業、非現業を通じましてよく調べまして、そういう趣旨に基いて政令を制定してこれらの方々のことを救おう、こういうのが第三の修正点でござります。

それとして、今の確認した事項に問題はない。しかし、給与準則と関係あるのかないのかといふ質問に対し、関係は全然ないわけだが、一方では給与準則が勧告された前にこの法律は準備されていた、そして実際上は何か人事院と連絡があるかのごとき……。関係がないわけではないという御答弁ですが、一体その関係がないわけではないという内容は何か。人事院のほうと直接に給与準則の内容等について打合せたのか。人事院のほうからその内容を聞いたのか。体それははどういうやり方でそういう關係をつけたのか。この点をはつきりとお尋ねしたいと思う。

それから第二の点は、私のお尋ねしているのは、一月一日からの法律が

いろいろな関係から人事院で勧告されるであろうというような最高号俸、こういうやうな点につきましては、我々が知り得たことと、又、我々が適當であろうということがら最高号俸の決定等につきましては、人事院の考え方等一致したわけでござります。そういう点では、この法律案は、人事院の給与準則と、最高号俸を伸ばしたその最高号俸の点等におきましては、同一になつておるわけでございます。

それから第二点で、一月一日前に給与準則がきまつたという場合に、この法律は一月一日以後に施行されるのだから、この法律の効果はどうか、こういうことであります、勿論、給与準則が来年の一月一日前に決定されると

修正の点について御説明願いたいと存じます。

○衆議院議員(大平正芳君)　只今議題になりました法律案の修正点につきまして、かつて御説明申上げたいと思います。

この修正点は、二つに分れておりまして、一つは、主として公共企業体の職員に関してなされた修正でござります。第二点は、現に官庁に在勤いたしております元軍人軍属の在勤年間の通算の点に関する修正でございます。

第一のほうは、公共企業体の職員、特に国鉄等の現状に対しまして、政府の原案におきましては、三十年をこえる勤続期間に応ずる退職手当の支給率が老齢の関係で只今まで遞減されてお

ました最高率 退職手当の支給額を
その場合にも拡張いたしまして適用い
たそうというものが第二点の修正点でござ
ります。それから公共企業体関係で申
更に第三の修正点は、例えば国鉄で申
しますと、満鉄とか、華北、華中両鉄
道等に勤務いたしておりました在勤期
間を通算いたしていないのであります
が、一般非現業の場合においては、居
留民団なんかに勤務いたしておりまし
た期間も通算いたしておる事例もござ
いますので、彼此勘定いたしまして、
今後政令におきまして、こういった実
例をよく調べまして同一事業に勤務し
ておりました勤務期間を退職期間の計
算におきましてその期間を通算してや
ろう。そういう考え方でございます
が、法律にはつきりと出さなかつたゆ

